「岩手県ＩＣＴ利活用推進計画」の概要

第1章　基本的な考え方

1　計画策定の趣旨
- ICTの利活用により、地域課題の解決や利便性の向上を目指すもの。
- 最新技術の動向に的確に対応しながら、ICTの利活用を県全体で推進するもの。

2　計画の位置付け
- 「いわて県民計画（2019～2028）」のもとに策定する個別計画に位置付け（ICTの取組により下支え）
- 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画に位置付け

3　計画期間
- 2019年度から2022年度までの４年間

第2章　ICTを巡る現状と課題

1　社会情勢とICTを巡る動き
- 人口減少の進行による人手不足
- 大規模な自然災害の発生
- スマートフォンの普及
- データ利活用社会の到来
- 第４次産業革命の進展

2　国のICT政策の動向
- 「Society5.0」の実現に向けた取組
- 官民データ利活用社会の構築
- デジタル・ガバメントの推進

3　本県におけるICT利活用の取組
- 「イーハトーブ情報の森構想」や「いわてICT利活用推進プラン」等の計画に基づいたICT利活用の取組の推進
- 携帯電話、超高速ブロードバンドなど情報通信基盤の整備
- 医療、農林水産業、ものづくり産業、行政など、様々な分野でのICTを活用した取組の進展
- ICTフェア、スマート農業祭などによるICTの普及・啓発

【ICT利活用を推進する上で踏まえておくべき現状の分析】

＜強み＞	＜弱み＞
・全国最多の県立病院のネットワークを生かした医療・福祉の連携 ・農林水産分野におけるICT利活用の進展 ・北上川流域における自動車や半導体等の産業集積 ・多くのソフトウェア人材を有する岩手県立大や岩手大を中心とした産学官の連携 ・国際リニアコライダー（ILC）の建設がもたらすイノベーション	・地域コミュニティの機能低下や担い手不足（ICTによる生活利便性の向上と担い手確保の必要性） ・最新技術に対応できる人材の不足や県内就職率の低さ ・上昇傾向にあるものの全国平均を下回るインターネット利用率 ・条件不利地域での整備の余地が残された情報通信基盤
＜チャンス＞	**＜リスク＞**
・IoT、AI、ビッグデータの活用などによる第4次産業革命の進展 ・「Society5.0」の実現に向けた国による戦略的な取組の展開 ・身近で多様な情報発信ツールの普及 ・5G、LPWAなど次世代通信技術の開発	・生産年齢人口の減少による人手不足（ICTによる生産性向上の必要性） ・多発する大規模自然災害による情報通信インフラへの被害

【課題】

暮らし・安全
① 次世代の高度なICTの活用も見通しつつ、県民がより利便性を感じられる暮らしの実現
② 今後の災害発生に備えたICT利活用の推進
③ 持続可能なコミュニティの構築に向けたICTの利活用

産業
④ 本県の基幹産業である第一次産業や、ものづくり産業におけるICTの活用による生産性の向上と人材の確保

人づくり
⑤ IoT、AIなど、最新のICT技術に対応できる人材の育成
⑥ ICTを活用した新たな学びの推進

情報発信
⑦ ICTの活用による情報発信の充実・強化

環境整備
⑧ IoT、AIの時代に対応したICTリテラシーの向上
⑨ 携帯電話や超高速ブロードバンドなど、県民のICT利活用を支える基盤の整備
⑩ 行政事務の効率化と住民サービス向上に向けたデジタル県庁の推進

第3章　計画推進の基本方針と具体的な取組

≪基本方針≫
本県の強みや本県が有する地域資源・特性を生かしながら、ICTの積極的な利活用により、
地域が抱える課題の解決と県民一人ひとりの暮らし、仕事、学びにおける利便性の向上を図る。

≪目指す姿≫
ICTの利活用推進による「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現

≪5つの取組方向≫

- **暮らし・安全**　～ICTによる安全で安心な暮らしの実現～
- **産業**　～ICTによる産業の振興～
- **人づくり**　～ICTを支える人づくり、ICTによる人づくり～
- **情報発信**　～ICTによる効果的な情報の発信～
- **環境整備**　～ICTの利活用を支える環境の整備～

分野	主な取組
①健康・余暇	医療保健データの分析や調査研究による地域の健康課題の「見える化」の推進 ／ 多様な主体による見守りシステムの普及・拡大
②家族・子育て	「子育て支援ポータルサイト」による子育て支援情報の発信 ／"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチングシステムを活用した出会いの場の創出
③教育	授業でのICT利活用や学校のICT環境整備による教育の情報化の推進 ／ 最新のスポーツ医・科学に基づいたサポートの推進
④居住環境・コミュニティ	移住希望者の関心を惹きつける効果的な情報の発信
⑤安全	災害情報の効果的な収集及び伝達体制の整備 ／ いわて震災津波アーカイブによる震災関連資料の保存と活用
⑥仕事・収入	キャッシュレス化の推進による新たな消費の拡大等／ 農林水産業におけるICTやロボット技術等の導入による生産活動の省力化・効率化等
⑦歴史・文化	「いわての文化情報大事典」を通じたいわての文化芸術情報の発信
⑧自然環境	三陸ジオパークに関する多様な媒体での情報発信
⑨社会基盤	i-Constructionの導入による建設現場の生産性向上 ／ 超高速ブロードバンド環境の整備等の取組の支援
⑩参画	若者・女性の活躍を支援する情報発信の充実
⑪電子行政・官民データ活用	電子申請・届出等システムの利用促進 ／ 公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援

【官民データ活用推進】
官民データ活用推進計画として、国の示す柱立てに基づき分野別の取組を位置付け
（１）オンライン化原則 … 電子申請・届出等システムの利用促進、税務関連システム（eLTAX）の利用促進 など
（２）オープンデータの推進 … 公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援、GISや情報公開用Webデータベースによる情報提供の促進 など
（３）マイナンバーカードの普及・活用 … マイナンバーカードの普及啓発や活用推進のための広報活動 など
（４）デジタルデバイド対策等 … 携帯電話の不感地域解消の取組の支援、県ホームページにおけるウェブアクセシビリティの向上 など
（５）標準化・デジタル化、システム改革、BPR … 市町村の自治体クラウドの導入支援、テレワーク環境の整備 など

【取組を進める上で留意すべき事項】
（１）先進的技術への対応
地域特性や個別ニーズを踏まえ、既存の技術も適切に組み合わせながら、新たな技術の導入を促進する。
（２）安心して利用できる環境づくり
セキュリティ対策の強化やICTリテラシーの向上など県民誰もが安心してICTを活用できる環境づくりを推進する。

第4章　計画の推進体制と進捗管理

1　計画の推進体制と多様な主体との連携・協働
- 有識者など様々な意見を反映させるとともに県全体で取組を進める。
- 県民、NPO、事業者、大学、国、市町村など各主体との協働を進めながら取組を推進する。
- ICTによる地域課題の解決や県民の利便性向上に向けた取組を効果的に進めるために産学官の連携を深めていく。

2　計画の進捗管理
- 各取組の工程表に基づきながら、PDCAサイクルにより実効性のあるICT利活用推進の取組を進めていく。
- 取組の進捗状況を毎年度確認し、有識者会議等の意見を伺った上で、県民に結果を公表するとともに、社会情勢の変化や技術動向を踏まえ、必要な取組の追加や見直しを行う。